



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月30日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 旬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 松川 真士 TEL 047-485-1107
 四半期報告書提出予定日 2023年7月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	2,239	3.0	△18	—	△43	—	△57	—
2022年8月期第3四半期	2,174	—	15	—	15	—	14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	△27.69	—
2022年8月期第3四半期	7.38	—

(注) 当社は、2022年8月期第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2022年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	1,144	136	11.9
2022年8月期	1,289	176	13.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 136百万円 2022年8月期 173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,862	△0.9	△64	—	△94	—	△109	—	△52.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	2,127,419株	2022年8月期	2,072,500株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	467株	2022年8月期	467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	2,083,017株	2022年8月期3Q	1,907,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響による経済活動の制限がほぼなくなり、社会経済活動が活発化しております。しかしながら、ウクライナ情勢に起因するエネルギーを始めとした原材料価格の上昇による物価の高騰に個人所得が追いつかず、消費活動にブレーキがかかり先行き不透明な状況が続いております。

広告関連事業におきましては、イベント集客や人の移動等の各分野における行動制限が緩和され広告需要の回復は見られるものの、主要クライアントである地域の中小事業者におきましては、経営状況の回復が限定的であり、販促活動に力を割けない厳しい状況が依然として続いております。

新聞等発行事業のうち「ちいき新聞」の発行事業におきましては、2023年5月末現在で、3県45エリアで45版を発行、週間の発行部数は約200万部となりました。2023年1月より広告掲載料金の改定を行い、原材料や輸送コストの高騰を背景とした印刷代のコスト上昇への対策を講じております。しかし、依然として厳しい状況が続いているため、不採算となっていた埼玉エリアにつきましては2023年5月で発行を休止し、採算の取れるエリアで人員配置の見直しを行う等、「ちいき新聞」の発行事業の業績向上に努めております。新規媒体におきましては、2023年3月に富裕層向け情報誌「AFFLUENT（アフルエント）」、4月に子育て支援情報誌「ままここと®」、小学生・中学生向けキャリア教育副教材「発見たんけん」を発行し、いずれも好調に推移しております。「発見たんけん」につきましては、発行エリアを拡大するとともに、小学生版ではエリアを細分化するなど収益向上の施策を実施し売上が順調に拡大しております。その他にも、求人情報紙「Happiness」は掲載企業・求職者双方の需要が高く、発行回数を順調に増やしており、当社が力を入れているヒューマンリソース事業の中心として成長しております。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。新聞等発行事業同様、コスト上昇への対策と収益力強化のため2023年1月より折込価格の改定を行いましたが必要に陰りはなく、順調に売上を伸ばしております。住宅展示場のイベント集客や飲食業界、学習塾をはじめとしたスクール関連の需要が回復傾向であることや、統一地方選挙の実施による短期的な需要拡大が主な要因となっております。

販売促進総合支援事業におきましては、「ちば市政だより」の配布業務受託を中心とした行政機関の刊行物制作・配布の受託が増加しており、2023年5月より「広報かしわ」の配布業務受託も開始いたしました。より多くの住民に情報を発信したいという行政機関の意向の高まりから、今後もさらなる売上の拡大を見込んでおります。

その他事業につきましては、主にWEB事業へ経営資源を投下し、成長スピードの加速を図っております。メインコンテンツであるコミュニティサイト「チイコミ！」は、コンテンツ及び掲載店舗の充実とユーザー向け機能の強化を実施いたしました。コンテンツ及び機能の強化は継続して実施し、顧客・ユーザー双方から需要の高い魅力あるコンテンツに育ててまいります。また、新規契約獲得につきましては、生産体制の整備遅延により当第3四半期では想定を下回る結果となりましたが、新規契約獲得に注力できる組織整備を行い、WEB事業の売上拡大に努めております。

なお、当社は資本政策の一環として新株予約権を発行しており、係る費用として営業外費用の新株予約権発行費を24,088千円として計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,239,861千円（前年同期比103.0%）、経常損失は43,456千円（前年同期は15,245千円の経常利益）、四半期純損失は57,698千円（前年同期は14,082千円の四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

A. 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ144,940千円減少し1,144,174千円となりました。これは、主に投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が35,164千円増加、無形固定資産に含まれるソフトウェアが14,602千円増加、有形固定資産に含まれる工具、器具及び備品が6,389千円増加、現金及び預金が188,219千円減少、繰延税金資産が12,333千円減少したことによります。

B. 負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ21,838千円減少し648,748千円となりました。これは、主に賞与引当金が18,845千円増加、未払金が10,251千円増加、1年内返済予定の長期借入金が18,316千円減少、未払法人税等が16,589千円減少、その他に含まれる未払消費税等が14,480千円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ83,147千円減少し359,179千円となりました。これは、主に長期借入金が81,688千円減少したことによります。

C. 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ39,955千円減少し136,247千円となりました。これは、主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ10,077千円増加、四半期純損失57,698千円を計上したことによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により不確定要素がありますが、2023年8月期は継続して影響があることを前提とし、また現時点において入手可能な情報をもとに業績への影響を慎重に見極め、2023年3月7日に「新聞発行事業の一部休止及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、当社を取り巻く経営環境は、引き続き新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に留意する必要があるなど、依然として先行きは不透明ではありますが、今後の業績への影響については注視を続け、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,373	686,154
売掛金	255,443	256,736
配布品	10,556	10,564
仕掛品	8,222	14,437
貯蔵品	852	1,212
前払費用	20,426	23,883
その他	946	323
貸倒引当金	△4,233	△4,717
流動資産合計	1,166,586	988,595
固定資産		
有形固定資産	39,548	35,974
無形固定資産	25,038	39,640
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,333	—
その他	48,008	82,546
貸倒引当金	△2,401	△2,583
投資その他の資産合計	57,941	79,963
固定資産合計	122,528	155,579
資産合計	1,289,114	1,144,174

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,112	98,442
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	134,990	116,674
リース債務	4,805	—
未払金	163,240	173,492
未払費用	17,127	5,697
前受金	7,566	12,055
未払法人税等	17,111	522
賞与引当金	—	18,845
資産除去債務	—	4,822
その他	32,632	18,195
流動負債合計	670,586	648,748
固定負債		
長期借入金	266,730	185,042
退職給付引当金	154,305	156,725
資産除去債務	21,290	16,838
繰延税金負債	—	573
固定負債合計	442,326	359,179
負債合計	1,112,912	1,007,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,777	281,855
資本剰余金		
資本準備金	201,777	211,855
資本剰余金合計	201,777	211,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△299,151	△356,850
利益剰余金合計	△299,151	△356,850
自己株式	△679	△679
株主資本合計	173,724	136,180
新株予約権	2,478	66
純資産合計	176,202	136,247
負債純資産合計	1,289,114	1,144,174

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,174,634	2,239,861
売上原価	571,689	601,367
売上総利益	1,602,945	1,638,494
販売費及び一般管理費	1,586,972	1,657,064
営業利益又は営業損失(△)	15,972	△18,570
営業外収益		
受取利息	13	15
助成金収入	594	465
物品売却益	2,079	1,075
その他	170	231
営業外収益合計	2,857	1,787
営業外費用		
支払利息	2,565	1,700
支払保証料	884	884
新株予約権発行費	135	24,088
営業外費用合計	3,584	26,672
経常利益又は経常損失(△)	15,245	△43,456
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	15,245	△43,456
法人税、住民税及び事業税	6,674	1,335
法人税等調整額	△5,510	12,907
法人税等合計	1,163	14,242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,082	△57,698

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の行使による新株式54,919株の発行があり、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,077千円増加し、当事業年度末において資本金が281,855千円、資本準備金が211,855千円となっております。